

G I G A スクール構想の実現に向けた計画書

令和2年11月

田村市教育委員会

目次

(1) ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画	3
(2) 通信ネットワーク環境整備計画	5
(3) 学習者用コンピュータ配備計画	6
(4) 広域・大規模での共同調達実施計画	7
(5) 計画の取扱い等に関する事項	7

(1) ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画

各年度におけるICT活用の目標値及びその達成状況を踏まえたフォローアップの内容について記載する。

○各年度におけるICT活用目標

■ICT活用について

<令和元年度> (状況)

- ・全小中学校に4人に1台程度数のタブレットを配備。
- ・小学校高学年及び中学校全学年を中心に、全小中学校において週1回～週3回程度活用。

<令和2年度> (現状及び目標)

- ・1人1台整備前の現状は、小学校中・高学年及び中学校全学年を中心に、全小中学校各学年において週3回～週5回以上活用。1人1台の整備後は、各クラス1日1回以上活用を目標とする。
- ・LTE端末を用い、屋外学習や部活動等での活用。
- ・また令和2年度末までに各学校に電子黒板(各1台)、プロジェクター(各1～2台)、マグネットスクリーン(各1～2台)及びミラーリング装置等を整備。

<令和3年度> (目標)

- ・各学校各学年において、タブレット端末活用の目標を以下のとおりとする。
中学校全学年及び小学校高学年：各クラスで月20時間以上の活用。
小学校中学年：各クラスで月15時間以上の活用。
小学校低学年：各クラスで月10時間以上の活用。
- ・その他のICT機器の活用(電子黒板を用いた授業展開等)については各学年1日1回以上を目標とする。
- ・LTE端末を用い、屋外学習や部活動等での活用。

<令和4年度> (目標)

- ・各学校各学年において、タブレット端末活用の目標を以下のとおりとする。
中学校全学年及び小学校高学年：各クラスで月25時間以上の活用。
小学校中学年：各クラスで月20時間以上の活用。
小学校低学年：各クラスで月15時間以上の活用。
- ・その他のICT機器の活用(電子黒板を用いた授業展開等)については各学年1日2回以上を目標とする。
- ・LTE端末を用い、屋外学習や部活動等での活用。

■臨時休校や分散登校期間中等におけるICTを活用したオンラインによる学習支援

- ・タブレット端末持ち帰り運用の指針の策定
- ・Zoom等のWeb会議システムを利用した朝の会等の連絡会の実施。
- ・学習支援ソフトを用いて課題の配信、回収及びレビューの実施。
- ・感染症による休校時等においては、上記学習支援ソフトやメール等を用いた双方向オンライン教育のほか、学習用動画の配信及びZoom等のWeb会議システムを利用した進捗確認等を実施。
- ・学習アプリ等のデジタル教材(ドリル等)の活用。
- ・学校ホームページ等に専用ページを設け、各学習用動画やインターネット上の学習コンテンツを紹介。

○指導体制の強化や働き方改革（校務の効率化）への対応

- ・ ICT 支援員を以下の予定で配置し、機器操作支援、授業支援、校務支援、環境整備及び校内研修等のサポートを行う。
 - 令和 2 年度・・・ 8 校に 1 人程度
市内 17 校へ 1 回／2 か月程度の訪問対応
 - 令和 3 年度・・・ 6 校に 1 人程度の配置を目標とする
市内 17 校へ 1 ～ 2 回／月程度の訪問対応
 - 令和 4 年度・・・ 4 校に 1 人程度の配置を目標とする
市内 17 校へ 2 回以上／月程度の訪問対応
- ・ 教員間でのデジタル教材の共有や、ICT 機器を活用し資料の拡大投影による授業準備時間の削減。
- ・ GIGA スクール導入分タブレット端末について納入業者と保守契約を締結及び技術的なトラブル等への直接相談窓口を設置し、機器トラブル等による教員負担の軽減を図る。
- ・ 令和 4 年度を目標に校務支援システムの導入を図り、校務の効率化を推進。

○達成状況を踏まえたフォローアップ

- ・ ICT 活用状況チェックリストを作成し、各校で学期末に活用状況調査を実施。
- ・ 年度終了後、各学校の活用状況を取りまとめて公表。
- ・ 活用状況結果に応じ、教員対象の ICT 活用に関する研修会を実施。

(2) 通信ネットワーク環境整備計画

1人1台環境で支障なくICTを活用した学習活動を行うことができる高速大容量の通信ネットワーク環境の整備計画

○校内LAN整備計画

- ・市内小中学校全17校は、全普通教室に1Gbps対応の校内LAN環境を整備済。
- ・インターネット回線(WAN)については、光回線により、大規模校である2校(船引小・船引中)については各1Gbps程度、その他15校は共用で1Gbps程度の通信帯域を令和2年度中に増強する。次年度以降は実使用率を参照し、必要に応じて増強等も検討する。

○LTE等活用計画

- ・令和2年度までに市内全小中学校に約3人に1台程度のLTE対応タブレットを整備済。(1台当たり3GB/月)
- ・各年度において、上記タブレットの通信料を確保し、Wi-Fiタブレットと併用することにより同時利用の通信負担を軽減。

(3) 学習者用コンピュータ配備計画

(1) 学習者用コンピュータの需要量

① 対象児童生徒数

※児童生徒数は国の補助対象経費の算定に用いられている令和元年5月1日現在の学校基本調査の確定値を使用

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
児童生徒数(人)	254	248	284	294	288	270	277	285	313	2,513

② 必要整備台数

対象児童生徒数	2,513	-	2020年3月現在の整備済台数	615	+	2022年度までに更新が必要な台数	0	=	必要整備台数	1,898
---------	-------	---	-----------------	-----	---	-------------------	---	---	--------	-------

③ 各年度の整備計画

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
整備台数(台)	-	114	-	501	1937	0	0	0	0	0
うち補助事業分	-	-	-	-	1676				-	-
うち新規分	-	-	-	-	1676				-	-
うち更新分	-	-	-	-					-	-
うち補助以外分	-	114	-	501	261					
うち新規分	-	114	-	501	261					
うち更新分	-	0	-	0						
学年別台数(台)	小1	-	12	-	55	187				
	小2	-	12	-	55	181				
	小3	-	12	-	55	217				
	小4	-	13	-	56	225				
	小5	-	13	-	56	219				
	小6	-	13	-	56	201				
	中1	-	13	-	56	208				
	中2	-	13	-	56	216				
	中3	-	13	-	56	244				
	うち特別支援学級分	-	-	-	-	70				
うち特別支援学校分	-	-	-	-	0					
予備	-	-	-	-	39					
数OS(台別)	Windows又はこれと同等程度(予定)	-	-	-	-	0	0	0	0	0
	Chrome OS又はこれと同等程度(予定)	-	-	-	-	0	0	0	0	0
	iPad OS又はこれと同等程度(予定)	-	114	-	501	1937	0	0	0	0
	その他OS	-	-	-	-	0	0	0	0	0
	未定	-	-	-	-	0	0	0	0	0
(式通別信) (台数別台)	LTE対応端末	-	114	-	501	105	0	0	0	0
	Wi-Fiのみまたは未定	-	0	-	0	1832	0	0	0	0

※「うち補助事業分」は、地方財政措置算定分(児童生徒3人に1台)を超える、児童生徒1人1台分(児童生徒3人に2台)の学習者用コンピュータの新規整備又は更新の分とする。

④ 1台あたり児童生徒数

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
累計整備台数(台)	-	114	-	501	1,937					
うち自主財源・地方財政措置分	-	114	-	501	261					
1台あたり児童生徒数(人)	-	22.0	-	5.0	1.3					
自主財源・地方財政措置分1台あたり児童生徒数(人)	-	22.0	-	5.0	9.6					

※累計整備台数欄には、各年度末時点で整備済の学習者用の端末の総数(2018年度以前の整備台数分も含む)を記載

(2) 調達方式

① 調達スケジュール

	整備を予定している端末のOS	調達予定台数(台)	左記のうちLTE対応端末の整備予定台数	発注予定時期		納品予定時期		備考
				西暦	月	西暦	月	
令和2年度	Windows又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	Chrome OS又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	iPad OS又はこれと同等程度(予定)	1937	105	2020年	9月頃	2021年	2月頃	105台は10月納品予定
	その他OS			年	月頃	年	月頃	
	未定			年	月頃	年	月頃	
令和3年度	Windows又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	Chrome OS又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	iPad OS又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	その他OS			年	月頃	年	月頃	
	未定			年	月頃	年	月頃	
令和4年度	Windows又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	Chrome OS又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	iPad OS又はこれと同等程度(予定)			年	月頃	年	月頃	
	その他OS			年	月頃	年	月頃	
	未定			年	月頃	年	月頃	

(4) 広域・大規模での共同調達実施計画

端末の整備に当たって、都道府県単位又は複数市町村等による共同調達に関する計画

○共同調達の実施の有無

実施予定あり / 実施予定なし

(5) 計画の取扱い等に関する事項

本計画の位置付けや公表などの取扱いについて

- ・本計画は、将来的に自治体が策定予定の「学校教育情報化推進計画」(※)の一部として活用する。
- ・本計画は、総合教育会議や教育委員会会議等に諮り、自治体のホームページ等で公表する。

※ 学校教育の情報化の推進に関する法律（令和元年法律第47号）第9条において、国が定める「学校教育情報化推進計画」に基づき、「都道府県（市町村）は、（略）その都道府県（市町村）の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画を定めるよう努めなければならない。」とされている。